

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	1012	高額医療合算介護予防サービス費	会計	09	介護保険事業特別会計
			款	02	保険給付費
			項	05	高額医療合算介護サービス等費
			目	02	高額医療合算介護予防サービス費
基本 施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	細目	560	高額医療合算介護予防サービス費
			細々目	01	高額医療合算介護予防サービス費
行革大綱の重点事項番号					
担当部署	コード	130500	担当者 氏 名	川口光博 連絡先 26 - 3939	
	名 称	健康福祉部介護高齢福祉課		(内線) 2674	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	要支援認定者	※対象件数
成果(どうする)	介護サービス及び医療保険を利用するときの費用負担を軽減され、サービスが利用しやすくなる。	
根拠法令・要綱等	介護保険法	
開始年度	平成 20 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	介護保険と医療保険の自己負担の合計額が、負担限度額を超えた場合に申請に基づき、超えた分を支給した。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	目標	目標	目標
高額医療合算介護予防サービス支給件数	件		実績	実績	5	5
			0	0		
高額医療合算介護予防サービス給付金額	円		目標	目標	60000	60000
			実績	実績	0	0

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	目標	目標	目標
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		0	0	300	300
A の 財源 内訳	国庫支出金			75	75
	県支出金			38	38
	地方債				
	その他			150	150
	一般財源	0	0	37	37
事業投入人件費 (B)		0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人
フルコスト(A)+(B)		0	0	7,500	7,500

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効率性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
効率性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	対象者には医療保険担当部署から個別に通知しているが、まだまだ新しい制度であるため広報等での周知を図っていく。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 介護保険制度による支給

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 健司
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 負担限度額オーバー分について、申請に基づき支給する。
現時点における課題、その他	勸奨通知を送付しているが、制度を知らずに申請しない者がいる。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	医療担当課と連携し、制度の周知を図る。